

山元町上下水道中期経営計画 令和7年度 実績評価（期末）

目指すべき方向		具体的事業		R3	R4	R5	R6	R7	着手状況	R7目標(括弧内は期限を示す)	R7期末進捗評価	進捗状況	継続性		
施設の耐震化	上水道	配水池耐震化事業			配水池耐震化事業の推進				B	次年度に向けた準備	事業の優先度を考慮した結果、老朽管路の更新を急ぐべきこととし、配水池耐震化の準備着手は次年度以降とした。	B	A		
		老朽配水管更新事業			老朽管路更新工事の推進（年間100m程度）				A	事業費7百万円、口径75mm更新L=100m(通年)【町道牛橋松並線】	事業費7百万円、口径75mm更新L=90mとなり、ほぼ目標を達成した。	A	B		
		下水道	汚水管路更新事業			汚水管路更新工事の推進				A	事業費8百万円、口径150mm更新L=100m(通年)【牛橋処理分区：松並住宅】	事業費8百万円、口径150mm更新L=88mとなり、ほぼ目標を達成した。	A	B	
	【強弱】 災害等に強い上下水道	緊急時のバックアップ体制強化	上下水道共通	災害対策のマニュアル化・訓練の実施	マニュアルの検討策定		公表・運用			A	①災害対策マニュアル運用（通年） ②合同訓練の実施（年1回）	①令和5年度に策定した上下水道BCPについて、今年度に改訂版を作成完了、次年度に公表を行う。今後も運用を継続していく。 ②R7.5.30 相馬地方広域水道企業団との合同防災訓練を実施し、情報伝達訓練及び応急給水栓の現場確認を行った。また、R7.11.16 町の総合防災訓練にて、応急給水活動訓練を実施した。	S	A	
訓練の継続的実施								各種媒体を使って、きめ細かな情報提供を行う。 ①広報やまもと 上下水道経営情報（年1回） 水道凍結防止情報（年1回） 休日水道修理当番（年12回） ②ホームページ 上下水道経営情報（年3回） 水質検査計画情報（年1回） 水道水質検査情報（年12回） 水道放射能検査情報（年4回） 指定給水装置・公認排水設備等工事業者一覧表（随時） 水道凍結防止情報（年1回） 濁水解消情報（必要に応じ） ③キラリ☆やまもとメール配信サービス 応急給水情報（必要に応じ）	各種媒体を使ってきめ細かな情報提供を行った。 ①広報やまもと 水道メーター交換掲載（1回）、上下水道決算情報掲載（1回）、水道凍結防止情報掲載（1回）、休日水道修理当番掲載（12回） ②ホームページ 水道水質検査計画情報掲載（1回）、水道水質検査情報掲載（12回）、水道放射能検査情報掲載（4回）、指定給水装置・公認排水設備等工事業者一覧表掲載（1回）、水道凍結防止情報掲載（1回）、休日水道修理当番掲載（1回）、上下水道の利用（開始・停止・料金・支払方法・漏水・下水道接続・清掃方法（1回））、入札等情報掲載（10回）、上下水道事業経営分析表掲載（1回）、上下水道中期経営計画の実績評価掲載（1回）、上下水道事業経営戦略の掲載（1回） ③キラリ☆やまもとメール配信サービス 実績無し ④チラシ 口座振替促進の啓発用を配布 ⑤パンフレット 浄化センター説明資料を見学受入時等に配布 ⑥デジタルサイネージ（電子表示機） 地域おこし協力隊との協働により、町のPR動画や料金の口座振替啓発動画を随時表示		B				
積極的な広報															
			地域住民や地元企業等との連携の推進	新規連携事業者の拡大 自治会に対し災害時飲料水確保のための啓発活動						①地元企業との間で災害時の連携協力体制を構築 ②防災訓練で住民向けに水備蓄啓発（年1回）	①過去に町内の土木・水道・汚泥処理業者及び町外の施設維持に関連する業者等と締結した協定の現況確認を行った。 ②R7.11.16 町の総合防災訓練にて、一部地域が断水になる想定で応急給水活動訓練を実施し、水備蓄の啓発を図った。	A	B		
民間企業との連携による技術継承		上下水道共通	横浜市・横浜ウォーターとの3者協定に基づく交流の推進や事業運営ノウハウの蓄積	協定の継続的な更新 事業運営ノウハウの蓄積						A	横浜ウォーター株式会社との継続的な業務委託と交流（通年）	3者協定の更新を完了。横浜ウォーター株式会社との業務委託契約を4月に締結した。また、同社と定例のWEB会議を開催し、事業運営の課題等を共有した上で経営戦略を策定した。	A	B	
			包括的業務委託の拡充による民間活力の活用	モニタリングの推進と執行委託の検討		民間企業との連携による技術継承			A	①定期的なモニタリング活動の継続（年4回） ②第3期包括的業務委託の運用開始（通年）	①定期的なモニタリング活動（年4回）、受託業者との毎月の定例打合せ（12回）を実施した。 ②第3期目から新たに水管橋の定期点検などの業務委託を追加し、運用を開始している。	A	A		
			研修等の参加による直営職員の知識・ノウハウの向上と政策立案・実行管理等重要な業務への注力化	技術継承の推進		コア・ノンコア仕訳			A	①横浜ウォーター等を活用した技術継承の推進（通年） ②若手職員へのOJT（通年） ③業務仕訳（通年）	①横浜ウォーター株式会社とのWEB会議等を通じて技術継承の推進を図り、また、公営企業会計の手法等について都度助言を受けることで、職員の知識・技術の向上に努め、業務の適正な執行及び職員の資質向上を図った。 ②組織再編に伴う人事異動の影響により、予定どおりに実施することができなかった。 ③第3期包括的業務委託からの委託業務追加により、直営事業の効率化を図った。	A	B		
			業務のマニュアル化・標準化の推進	継続的アライジング		業務改善の推進	マニュアルの策定	研修等を通じたノウハウの蓄積と実践的学習		A	①業務関連研修（年1回） ②業務フロー及びマニュアルの策定（通年）	①R7.5.30 相馬地方広域水道企業団との合同防災訓練 R7.11.16 町の総合防災訓練 R7.11.21 町の消防訓練 にて、包括的業務委託の受託者も参加して実施した。 ②包括的業務委託の受託者の体制が変更になったことに伴い、緊急時対応マニュアルを更新した。	A	B	
【持続】 持続可能な上下水道		施設の長寿命化と計画的な更新	上水道	水道施設（浄水設備・機器）更新事業			水道施設更新事業の推進				A	事業費16百万円（通年） 【高瀬増圧ポンプ収納施設、山下ポンプ室操作盤、真庭送水ポンプ受水槽】	事業費8百万円。高瀬増圧ポンプ収納施設は工事着手済みだが、完成は次年度になる見込みであり、当該工事の事業費8百万円は繰越予算として処理。	A	B
				社会的に影響度の高い管路や老朽が進んでいる管路の優先更新			老朽管路更新工事の推進（年間100m程度）				A	事業費7百万円、口径75mm更新L=100m(通年)【町道牛橋松並線】	事業費7百万円、口径75mm更新L=90mと、ほぼ目標を達成した。	A	B
	下水道		漏水調査と施設のメンテナンスによる延命			継続的な維持管理業務の実施				A	①漏水調査（通年） ②不良箇所の改善（通年）	①衛星漏水調査を実施した結果、96地点のうち、14地点（17箇所）で漏水（2次側の疑い含む。）を確認、5地点（6箇所）で実際の漏水を発見した。 ②漏水調査の結果、6箇所を改善した（修繕費で対応）。	A	B	
			取付管及び枝線事業			取付管及び枝線工事の推進				A	事業費6百万円（通年）【通常分4か所、県道分1か所】	事業費4百万円、取付管工事4か所となり、目標とする更新延長を下回った。	B	B	
		浄化センター設備更新事業			設備更新工事の推進				A	事業費5百万円（通年、突発対応用）	事業費百万円。ただし、包括的業務委託の受託者が小規模な設備更新を内製化（約2百万円）により実施したため、経費の削減効果があった。	A	B		
		委託事業者と共同による不明水対策			不明水対策の継続的な実施				A	①不明水発生箇所調査（包括委託で実施） ②対象箇所の改善（通年）	①包括的業務委託の受託者により2か所の調査を実施した。次年度から坂元地区の不明水調査を実施する。 ②不明水流入箇所を発見次第、修繕を実施する。	A	B		
	町民への普及活動による水洗化率（接続率）の向上			継続的な普及活動				A	広報やまもと、HPへの掲載	ホームページで下水道事業について継続して掲載している。処理区域の拡大により水洗化人口及び下水道普及率が増加し、水洗化率も99%超を維持できている。	A	B			
	積極的な施設のメンテナンスによる延命			継続的な維持管理業務の実施				A	①管路堆積物除去及びマンホール更生工事：事業費54百万円（通年） 【坂元MP、上平MP、花釜外MP蓋枠、笠野MP廃止に伴う改良工事】 ②機械電気設備の長寿命化計画（H28策定）に則り、計画的更新（6百万円6件実施）	①事業費17百万円。合戦原汚水幹線は工事着手済みだが、完成は次年度になる見込みであり、当該工事の事業費40百万円は繰越予算として処理。 ②事業費6.6百万円。浅生原第2マンホールポンプ更新工事を実施した。	A	B			
	次期ストックマネジメント計画策定	計画策定		計画に沿った着実な実行				A	①ストックマネジメント計画の実行（通年） ②浄化センター施設耐震化計画の策定（通年）	①管渠のストックマネジメント計画については、令和5年度に策定完了し、実行している。 ②山元浄化センターの施設耐震化計画については、日本下水道事業団と技術支援協定を締結し、令和5年度から計画策定に向けた準備を進めている。	A	B			
	様々な業務改善による経費縮減	上下水道共通	施設統廃合や配水計画など効率的な施設配置の検討	統廃合計画の検討		統廃合計画の策定			A	計画策定に向けた基礎調査の実施（通年）	横浜ウォーター株式会社と施設調査の報告及び上水道施設更新計画業務の打合せを実施した。 なお、横山配水池は濁水の影響で5月から廃止したため、供給区域には大平配水池からの供給に変更した。	A	B		
財政状況に合わせた更新需要額の平準化					平準化と着実な推進			A	更新事業の着実な実施と将来に向けた見直し（通年）	令和3年度から令和12年度の事業費について、突出した年度が無いよう中期経営計画に沿って予算を設定。 資金不足が生じないよう計画的に更新を実施した。	A	A			
県等との連携による広域化・共同化の検討・推進			県・近隣事業体との協働		基本計画策定			A	近隣事業体との意見交換の実施（通年）	次の会議等に参加 ・R7.5.13 令和7年度第1回下水道事業広域連携検討会 ・R7.7.28 県(都市環境課)と広域化意見交換 ・R7.10.30 令和7年度第2回下水道事業広域連携検討会 ・R8.3.18 令和7年度第3回下水道事業広域連携検討会 ・下水道事業広域連携機能部会（複数回） ・下水道共同化に伴う勉強会（複数回） また、令和7年3月に相馬地方広域水道企業団との相互連携協力に関する協定を締結した。 基本計画の策定には至っていない。		B			
経営改善や執行体制確保に資する取組み			継続的な経営改善					A	業務改善活動の実施（通年）	・業務のDX化による時間外勤務の縮減 ・横浜ウォーター株式会社との業務に係る情報共有（都度） ・包括的業務委託の受託者からの業務提案による検討（都度） ・第3期包括的業務委託からの委託業務追加により、執行体制の確保に努めた。	A	B			
住民ニーズの把握と対応	上下水道共通	窓口サービスの充実	土曜日の窓口開庁 お客さまへの良質なサービスの継続					A	①土曜日開庁の継続 ②お客さまサービスの継続	①お客さまセンター窓口の、土曜日の午前中開設を継続して実施した。また、年度末（土曜日・日曜日）の開設も実施した。 ②窓口サービスについて、良質なサービス提供を継続して実施し、料金の収納率や口座振替率の向上にもつながった。 また、デジタルサイネージ（電子表示機）を設置し、地域おこし協力隊との協働により、町のPR動画や料金の口座振替啓発動画を随時表示したことで、来庁者へのサービス向上につながった。	A	B			
		信頼される上下水道	積極的な広報（再掲）	お客さまへの積極的な情報提供						各種媒体を使って、きめ細かな情報提供を行う。 ①広報やまもと 上下水道経営情報（年1回） 水道凍結防止情報（年1回） 休日水道修理当番（年12回） ②ホームページ 上下水道経営情報（年3回） 水質検査計画情報（年1回） 水道水質検査情報（年12回） 水道放射能検査情報（年4回） 指定給水装置・公認排水設備等工事業者一覧表（随時） 水道凍結防止情報（年1回） 濁水解消情報（必要に応じ） ③キラリ☆やまもとメール配信サービス 応急給水情報（必要に応じ）	各種媒体を使ってきめ細かな情報提供を行った。 ①広報やまもと 水道メーター交換掲載（1回）、上下水道決算情報掲載（1回）、水道凍結防止情報掲載（1回）、休日水道修理当番掲載（12回） ②ホームページ 水道水質検査計画情報掲載（1回）、水道水質検査情報掲載（12回）、水道放射能検査情報掲載（4回）、指定給水装置・公認排水設備等工事業者一覧表掲載（1回）、水道凍結防止情報掲載（1回）、休日水道修理当番掲載（1回）、上下水道の利用（開始・停止・料金・支払方法・漏水・下水道接続・清掃方法（1回））、入札等情報掲載（10回）、上下水道事業経営分析表掲載（1回）、上下水道中期経営計画の実績評価掲載（1回）、上下水道事業経営戦略の掲載（1回） ③キラリ☆やまもとメール配信サービス 実績無し ④チラシ 口座振替促進の啓発用を配布 ⑤パンフレット 浄化センター説明資料を見学受入時等に配布 ⑥デジタルサイネージ（電子表示機） 地域おこし協力隊との協働により、町のPR動画や料金の口座振替啓発動画を随時表示		B		
	施設見学会の実施			地域住民向け施設見学会の継続の実施					A	①小学校施設見学（申し込みに応じ随時実施） ②中学生職場体験（5月）	①小学校及び一般の見学については、ともに申し込み無し。 ②中学校の職場体験も申し込み無し。	B	B		
	公正な料金体系のあり方の検討			精査と検討					A	情報収集（通年）	・県内上下水道料金の状況を議会へ報告（9月） ・県内上下水道料金の状況を監査委員へ報告（都度） ・経営状況について監査委員に報告（毎月） ・経営戦略策定時において検討・考え方記載（7月～3月）	A	A		
	下水道			町民への普及活動による水洗化率（接続率）の向上（再掲）	継続的な普及活動					A	広報やまもと、HPへの掲載	ホームページで下水道事業について継続して掲載している。処理区域の拡大により水洗化人口及び下水道普及率が増加し、水洗化率も99%超を維持できている。	A	B	